

区分	具体的内容	七穂会の実施状況
入職促進に向けた取組	法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	法人理念、行動方針に対し、新任職員研修において伝達するとともに、法人の活動と結び付けて周知している
	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可）	多様な働き方を許容する職員の種類（正規、無期、有期【常勤・パート】）を就業規則で規定している 未経験者でも安心して入職できるよう、新任職員研修を実施している 多様な人材を実際に採用している
	職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施	中学生職場体験や福祉・保育実習生を受入れている 地域行事（祭り、地域イベントへの出店、）に参加している
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	働きながら国家資格等の取得を目指す者に対する研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する各国家資格の生涯研修制度、サービス管理責任者研修、喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修等の業務関連専門技術研修の受講支援等	社会福祉士等福祉系国家資格の取得支援（受験資格を得るための費用貸与、受験料補助）を行っている サービス管理責任者研修・児童発達管理責任者研修・強度行動障害支援者養成研修の受講を推進している
	上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	年度当初に全職員が「自己申告シート」に目標を記入し、年2回管理者と面談を行っている
両立支援・多様な働き方の推進	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	正規職員への転換を就業規則で規定している 働き方に関し年1回希望調査を行い、翌年度の働き方について面談している
	有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消に取り組んでいる	事業計画において副担当を配置し、年度ごとに複数人で業務に当たっている 書面を用いて業務内容の引継ぎを行っている
腰痛を含む心身の健康管理	業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	雇用管理改善、メンタルヘルス、ハラスメントに関し各相談受付担当者を任命し、職員全員に周知している
	福祉・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援やリフト等の活用、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	管理者に対し雇用管理改善研修を実施している
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	事業所ごとに危機管理マニュアルの作成している ヒヤリハットを収集し、危機管理マニュアルに反映している
生産性向上のための業務改善の取組	現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している	全国経営協WEB経営診断を用いて課題抽出し、改善している
	業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	個別支援計画評価会議・会議録等、各種様式を整備し、法人で共有して改善を行っている
	業務支援ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入	NASやクラウドストレージを導入し情報共有を効率化している
	介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入	チャットツール（MSTeams）を導入し、連絡を効率化している リモート会議（GoogleMeet、ZOOM）を使用し、会議を効率化している
	業務内容の明確化と役割分担を行い、福祉・介護職員が支援に集中できる環境を整備。特に、間接業務（食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等）がある場合は、いわゆる介護助手等の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う	昼食に湯煎調理できる商品や、お弁当を採用することにより、間接業務にかかる支援員の負担を軽減している
やりがい・働きがいの醸成	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善	朝終礼時に支援上の気づきを共有する機会を設けている 定期的に事例検討会を開催している
	地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進のため、モチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施	定期的に民生委員ボランティア受け入れている 定期的な地域の清掃ボランティアに参加している
	利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	年1回法人経営説明会を開催し、法人の理念を含めた方向性を学ぶ機会を設けている 事業所ごとに定期的に支援方法を学ぶ研修を計画的に開催している